



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 3/11(月)～3/17(日)

今週の振り返り 3/4(月)～3/7(木)

来週の注目点 ————— 3/11(月)～3/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management

春闘の集中回答とマイナス金利解除への
思惑

		 米国	 日本	 欧州
月	3/11	2月NY連銀インフレ期待 2025年度予算教書	10-12月期GDP（2次速報） 2月マネーストック 2月工作機械受注	欧：財務相会合
火	3/12	2月消費者物価指数	2月企業物価指数 1-3月期法人企業景気予測調査	英：1月週平均賃金、失業率
水	3/13		春闘、大手企業の集中回答日	欧：1月鉱工業生産 欧：レオンECBチーフエコノミスト講演 英：1月月次GDP 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
木	3/14	2月小売売上高 2月生産者物価指数		独：1月経常収支
金	3/15	3月NY連銀製造業景況指数 2月輸出入物価指数 2月鉱工業生産 3月ミシガン大消費者態度指数	連合第1回春闘回答集計結果発表 1月第3次産業活動指数	
土	3/16		北陸新幹線、金沢-敦賀間開業 北陸応援割開始（4/26まで、予算額に達し次第終了）	
日	3/17		自民党大会	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/11	中：全人代閉幕	土：1月失業率 土：1月小売売上高
火	3/12	豪：ハンターRBA総裁補佐講演 豪：2月NAB企業調査 印：1月鉱工業生産 印：2月消費者物価指数 比：1月貿易統計 馬：1月鉱工業生産	土：1月鉱工業生産 土：1月経常収支 伯：2月消費者物価指数 墨：1月鉱工業生産
水	3/13	豪：2月CBA家計支出指数 印：*2月貿易統計	露：1月貿易統計 露：2月消費者物価指数
木	3/14	加：1月製造業売上高 印：2月卸売物価指数	南ア：1月製造業生産 伯：1月小売売上高
金	3/15	加：2月住宅着工件数 加：1月卸売売上高 中：MLF金利 中：2月70都市住宅価格 尼：2月貿易統計 比：1月海外送金	土：3月予想インフレ率 伯：1月サービス業売上高 露：大統領選挙（-17日）
土	3/16		
日	3/17		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

利下げ観測後退の一服

経済・金利

- 金利は中長期を中心に低下した。パウエルFRB議長の議会証言では特段目新しい発言はなかったほか、一連の景気指標が下振れ傾向だったことから、2月からの利下げ観測後退の動きが一服した。
- **2月ISM景況感指数**は製造業が47.8、非製造業が52.6とどちらも下振れ。製造業では、新規受注指数や雇用指数など軒並み悪化した。非製造業では、新規受注指数が56.1と前月の55.0から一段と上昇した一方、雇用指数が48.0と2カ月ぶりの50割れとなった。そのほか、仕入価格指数は58.6と前月の64.0から大幅に低下した。
- 1月JOLTS求人件数は886万件と市場予想並みだったが、前月分が下方修正された。また、**自発的離職率**は2.1%と前月の2.2%から低下し、2019年平均を明確に下回った。同指標は賃金上昇率の先行指標であるだけに、賃金上昇率も遅れる形で鈍化すると見込まれる。当面は賃金上昇率の鈍化度合いを確認する段階と言える。

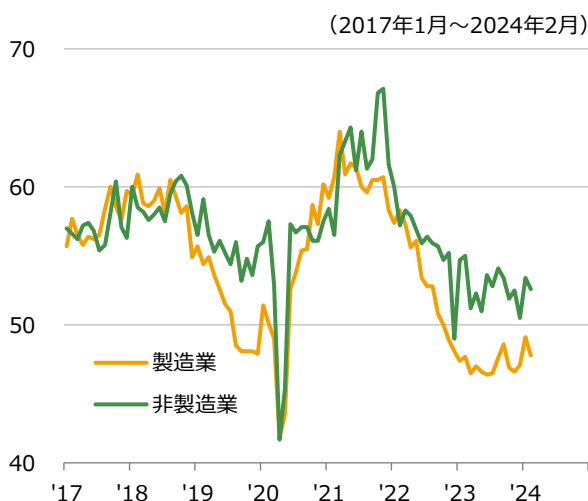
株式

- 7日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.39%。週前半は主力株に悪材料が出て下落。週後半はパウエルFRB議長の議会証言を無難に通過して上昇。
- 4日（月）▲0.12%、5日（火）▲1.02%と続落。特に5日はアップルのiPhoneの中国販売台数減や、テスラのドイツ工場操業停止が重石に。6日（水）は+0.51%。パウエル議長の下院議会証言が想定の範囲内だったことが買い安心感を誘った。7日は+1.03%。目標株価の引き上げがあった**エヌビディア**が急伸。他の半導体関連株にも買いが広がり、S&P500は最高値を更新した。

REIT

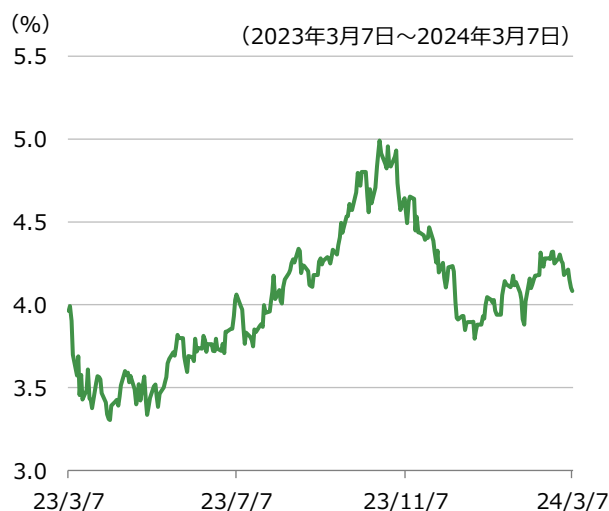
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から7日（木）まで+0.39%。今週開催の不動産カンファレンスにて、沿岸部の集合住宅供給圧力は相対的に小さく、会社予想が保守的である可能性との示唆があり、好感。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



1月経済指標の強弱は単月の振れに留まるか

経済・金利

- 経済指標は主に今週末の2月雇用統計のほか、12日（火）2月消費者物価指数、14日（木）小売売上高など。3月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の発言予定はなし。
- **CPI・小売売上高**ともに前月分の結果が一時的な動きが注目される。1月の食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.4%と加速し、とりわけ住居費（同+0.5%）と住居費を除くサービス価格（同+0.8%）の上振れが目立った。前者はウエイト変更の影響もあり、一時的な動きに留まるか定かではない。後者は年初の価格改定の影響との見方が強く、鈍化を見込む向きが多い。
- 1月小売売上高は大幅に下振れた。年末商戦の反動減や寒波の悪影響との声も多かったが、消費の堅調さが確認されるか。一部に自動車ローンやクレジットカード・ローンの延滞率上昇が消費の下振れ要因との見方もあり。軟調な動きが継続すると、消費の弱含みが景気の変調につながり易い。

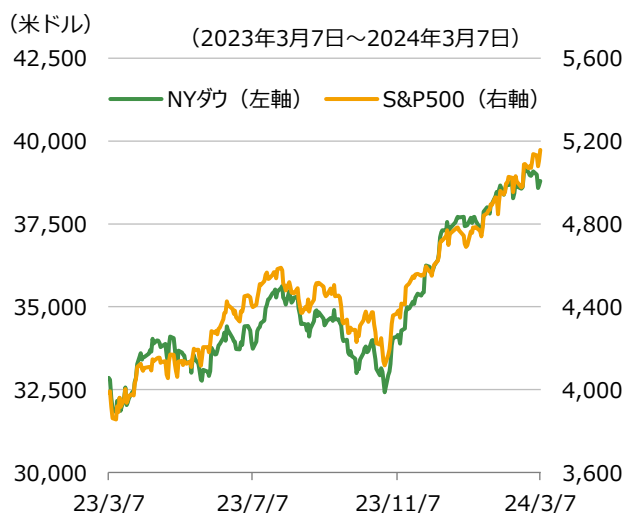
株式

- 12日（火）の**2月消費者物価指数（CPI）**、14日（木）の**2月小売売上高**に注目。
- 特にCPIが市場予想を上回り、利下げ開始時期の後ずれ観測が強まった場合、これまで相場を牽引してきた半導体関連を中心とした高PER株は一旦、調整する可能性がある（無論、その逆のケースもあり得る）。
- 6日、ムニューシン元財務長官率いる投資会社等が、米銀NYCBへ10億米ドル超出資することを発表。同社の経営権を事実上握ることになった。発表後、株価は大幅反発。同社に関するリスクは後退した感がある。

REIT

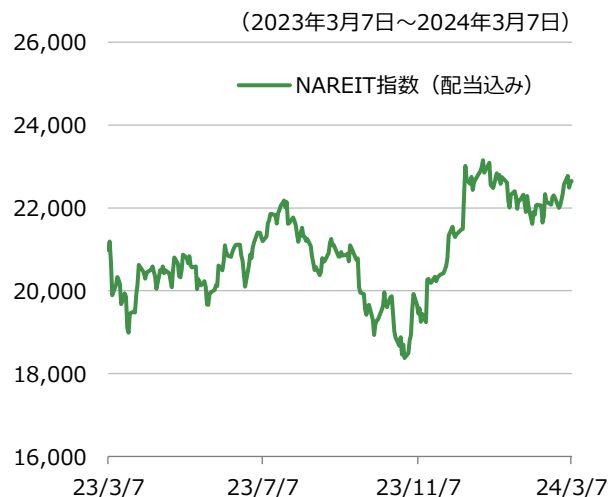
- REIT関連の大きなイベントはなく金利次第となるとみており、CPIに注目。
- 市場への影響は限られるが、高齢者向け住宅や貸倉庫の業界カンファレンスが開催される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

マイナス金利解除観測高まる

経済・金利

- 前週末に政府がデフレ脱却宣言の表明を検討との報道があったが、当局はこれを否定。5日発表の**2月東京都都区部消費者物価指数**（除く生鮮食品）は前年同月比+2.5%（1月+1.8%）と伸びが加速したが、政府の物価対策による押し下げ効果が剥落した影響が大きく、前月比は+0.1%と日銀の物価目標を下回る。7日発表の**1月実質賃金**は前年同月比▲0.6%（12月▲2.1%）と減少率が大幅縮小。連合は**春闘**の賃上げ要求が30年ぶりに5%を上回ったと発表。月内の**マイナス金利解除観測**高まり金利上昇。

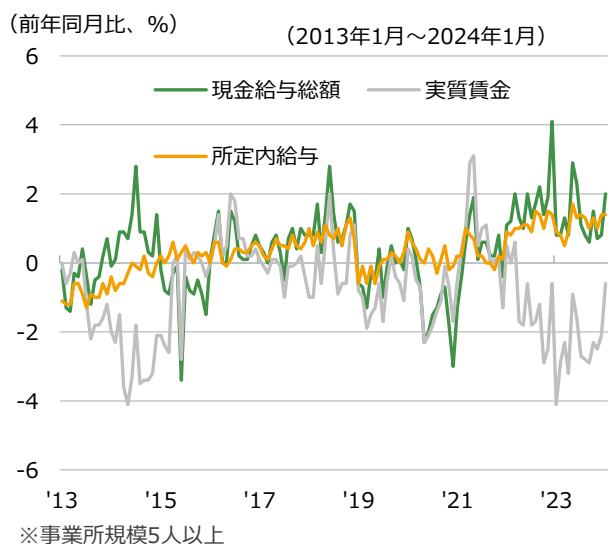
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から7日（木）までの騰落率は▲0.41%。1,700近辺で推移していたが、実質賃金改善や日銀高官の発言などを受け、下落。
- GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が投資対象とする一部ESG指数の変更による、REITへの影響は僅少とみる。

株式

- 7日（木）までの日経平均株価は、前週末比+1.1%、週初に史上初の4万円台乗せ。TOPIXも+1.6%と引き続き堅調。実質賃金の減少率の大幅な縮小、日銀関係者や春闘関連の報道などを受け**マイナス金利解除観測**が高まり、**銀行、保険など金融株**が大幅に上昇した。それ以外では、**鉱業などエネルギー関連**や、**円高進行**で食品、パルプ・紙などの内需関連も上昇。一方、円高進行を嫌気し海運、ゴムなどが下落。大型バリュー株優位。グロース250は▲0.9%。
- 4日に日経平均株価の構成銘柄の定期見直しで**ZOZO、ディスコ、ソシオネクスト**が新規採用となった。発表後の株価反応はまちまち。同日**大林組**は中期経営計画を発表。自己資本配当率（DOE）の目安を3%程度から5%程度に引き上げ、大幅な増配見通しとした。翌日の株価は急騰し約34年ぶりの高値に。それ以外では、薬価の大幅引き上げが報じられた**ツムラ**や業績上方修正発表の**三井ハイテック**なども大幅上昇。

日本：毎月勤労統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



春闘の集中回答に注目

経済・金利

- 13日（水）が大手企業の集中回答日となる**春闘**関連の報道に注目。連合の集計によると、平均賃金方式での賃上げ要求（4日時点）は、加重平均で+5.85%と前年の+4.49%を上回り、30年ぶりに5%以上となった。11日に**10-12月期GDP2次速報**発表。1次速報の実質GDPは前期比年率▲0.4%だったが、先日発表の10-12月期法人企業統計で設備投資が大幅に増加しており、プラス成長への改定が期待されている。再来週の日銀金融政策決定会合に向けて**マイナス金利解除観測**がさらに高まるか。

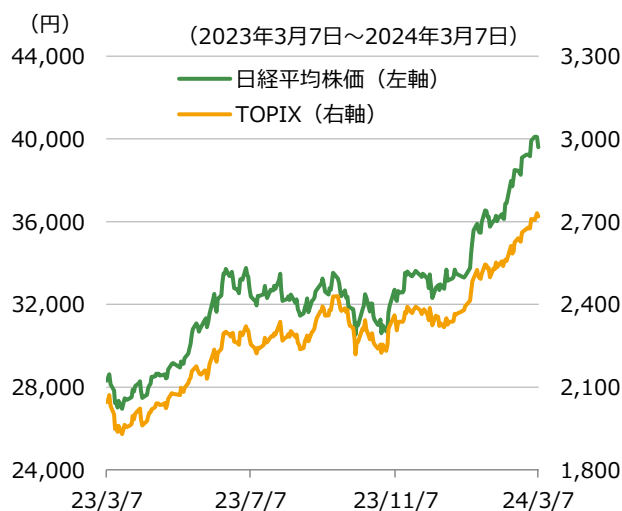
REIT

- 週後半にかけて発表される複数の決算発表に注目。株価が純資産対比で割安な水準にある中、自社株買いなどの発表があれば素直に好感されよう。
- J-REITが主に需給で下げているとみられる中で、12日（火）に発表されるJ-REITの2月の投資部門別売買状況を確認したい。

株式

- 国内では、13日（水）が大手企業の集中回答日となる**春闘**や日銀関連の報道に注目。**10-12月期GDP2次速報**など経済指標が良好な内容であれば**マイナス金利解除観測**がさらに高まり、**金融株**に一層注目が集まるか。また、**円高**がさらに進む可能性も。**11-1月期決算**は165社が発表予定。主な企業は14日に神戸物産、15日にアスクル。
- 海外では8日（金）発表の**米2月雇用統計**、12日（火）発表の**米2月CPI**などに注目。とりわけ2月CPIが1月同様に予想を上回った場合にはインフレ再加速懸念が高まりやすいか。
- 3月に米国株が調整傾向となる季節性があるほか、10日にイスラム圏が**ラマダーン（断食月）**入りし、オイルマネーの売買が細る傾向がある。また、日経平均株価の銘柄入れ替えで、29日大引けにかけて**約5千億円の株価指数連動ファンドの売り需要**が推定されているなど上昇一服となりやすい状況だが、強い地合いが継続するかに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標

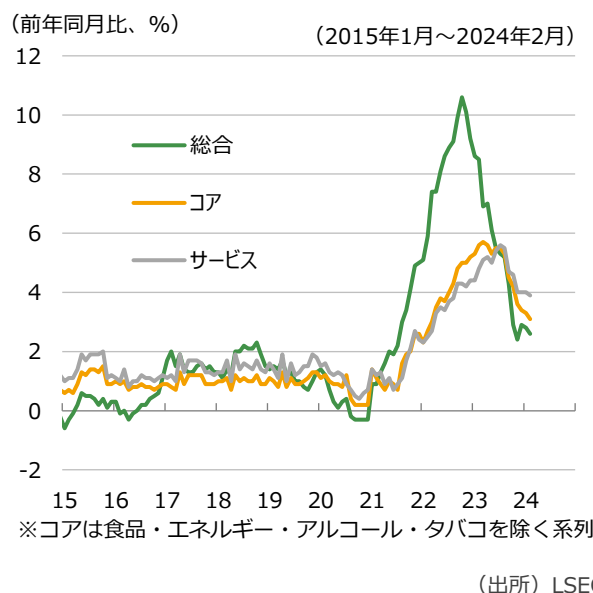
今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**は総合で前年同月比2.6%、食品・エネルギー等を除くコアで同3.1%と、共に市場予想をやや上回ったが、1月からは0.2%ポイント低下した。インフレ率は緩やかながらも低下基調との大勢判断は変わらず。しかし、失業率は6.4%とユーロ圏最低を更新するなど、労働需給は依然ひっ迫しており、それを反映してか、サービス価格は前年同月比3.9%と高止まったまま。
- **ECBは7日の理事会**で、市場予想通り4会合連続で政策金利の据え置きを決定した。声明文自体に大きな変化は見られず。しかし、インフレ率の最近の低下傾向を踏まえて、ラガルド総裁は、インフレ目標の達成に自信を深めていると述べた。実際、今回公表された経済見通しでは、インフレ見通しが総じて下方修正され、2025年にはほぼインフレ目標に達するとの想定に。ラガルド総裁は、利下げの議論はしなかったものの、引き締め姿勢の巻き戻しの議論を始めたところとも述べた。唯一懸念を有しているとしたのが賃金と企業収益の動向で、現在見られ始めている賃金の伸び率鈍化が確かなものか、また、企業が収益率の低下で労働コストを吸収している構図が継続するかを注視するとしている。その上で、「十分に」自信を深めるためにはより多くのデータが必要で、得られる追加データは4月だと少しだが6月だと多いとまで発言し、経済が見通し通りに推移した場合、6月に利下げを開始することを示唆した。

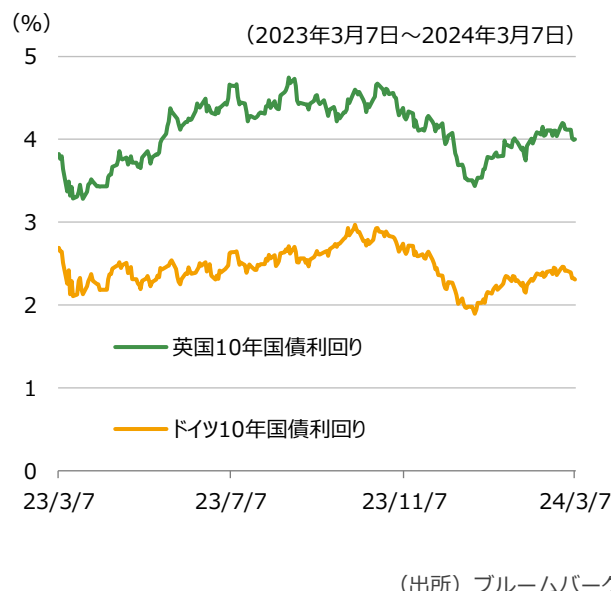
来週の注目点

- **英国で1月週平均賃金**が12日（火）に発表される。昨年6月の前年同月比8.2%のピークから、12月には6.2%まで鈍化したが、依然伸び率は高い。BOEのインフレ懸念が後退するには、顕著な鈍化が必要。昨年後半から再び低下し、12月は3.8%であった**失業率**にも注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 米国のCPIと小売売上高

今週の振り返り

- 前週末、米国の2月**ISM製造業景況感指数**が市場予想を下回り、ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）が速報値を下回ったため米ドル安に振れ、今週初には米ドル円が150円を割り込んだ。だが、**日経平均株価**が史上最高値を更新し4万円台に乗せるなか、リスクオンの円安により米ドル円は反発し、クロス円も上昇。米アトランタ連銀総裁がFRBは早急に利下げする必要はないとの考えを改めて示したこともあり、米ドル円は150.62円まで上昇した。
- アップルの中国での販売不振が株安・円高、1月ユーロ圏PPIの大幅低下が欧米金利低下・円高に作用。2月**米ISM非製造業景況感指数**の予想比下振れで米ドル安が進み、**日銀3月会合**で一部出席者がマイナス金利の解除が妥当と意見表明する見通しとの観測報道を受けて円高が進行。また、2月米ADP雇用者数の予想比下振れなどから米金利低下・米ドル安が進行。さらに日本の1月実質賃金下落率の縮小、3月か4月のマイナス金利解除を政府関係者が容認との報道や、**中川日銀審議委員と植田日銀総裁**の物価目標実現に前向きな発言が円高を助長。**ECB**のインフレ見通し下方修正を受けた欧米金利低下もあり、米ドル円は147円台まで下落。リスクオンの円安によりクロス円を中心に反発したが、再び円高に傾いた。

来週の注目点

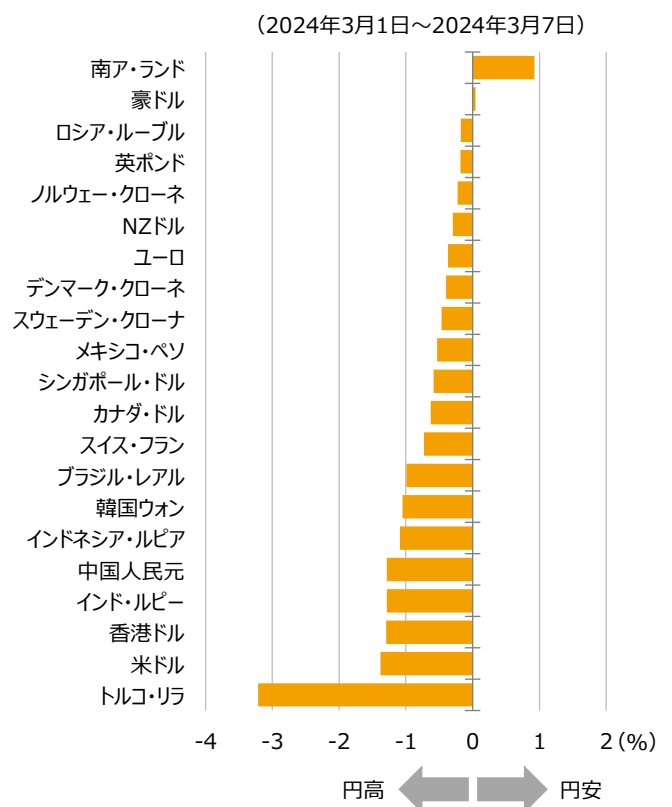
- **米CPI**に注目。前回1月分は市場予想を上回り、発表後に米ドル円は年初来の高値である150.88円まで上昇した。住居費は帰属家賃の算定法変更、サービス価格は年初の価格改定が上昇加速要因となったようだ。2月分の上昇率が市場想定内の落ち着いた数字となれば、米金利低下・米ドル安に働きそうだ。一方、**米小売売上高**の1月分は寒波の影響もあり予想外的大幅減となったが、2月分がその反動から予想以上に強い数字となれば、米ドル高に働くだらう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | NAB企業調査

今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルや円に対して増価。経済指標はサプライズがなく、豪州独自の相場材料に乏しい中、米ドル安や中国の金融緩和期待などが豪ドル買いにつながった模様。国債利回りは米国に連れて全般に低下した。
- **10-12月期実質GDP**は前期比+0.2%と市場予想通りの結果。需要項目別では、純輸出や企業の設備投資、政府支出がプラスに寄与しており、内容も想定通り（住宅投資が弱く総固定資本形成は小幅にマイナス）。
- **10-12月期経常収支**は+118億豪ドル。黒字は19四半期連続で、黒字幅は2022年4-6月期以来の大きさ。大幅な貿易黒字が経常収支を押し上げる構図が継続。7日発表の**1月貿易収支**は+110億豪ドルとなっており、今期もこの構図は続いているようだ。

来週の注目点

- 12日（火）に2月NAB企業調査が発表される。インフレ圧力や労働市場ひっ迫の緩和度合いを確認したい。もっとも、相場の材料とはなりづらく、金融市場は引き続き海外の動向に左右される展開が予想される。



カナダ | 雇用統計を過ぎると材料薄

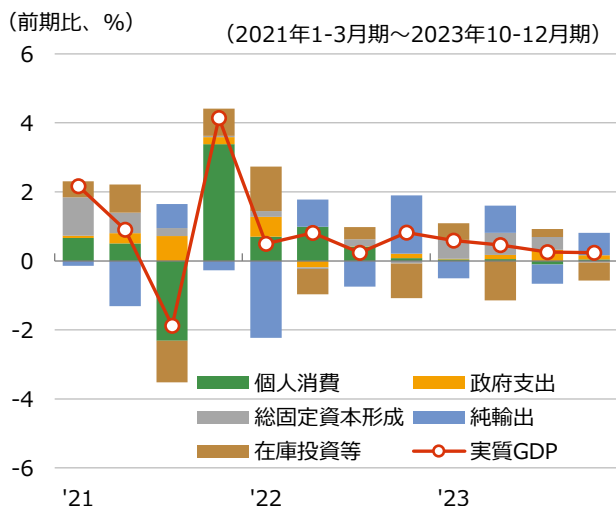
今週の振り返り

- カナダ銀行の利下げに慎重な姿勢などを受けて、国債利回りは米国ほど下がりず。カナダ・ドルは米ドルに対して増価した。
- 6日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り5会合連続となる政策金利の据え置きが決定された。声明文には「賃金上昇圧力が緩和するいくつかの兆候が見られる」などとインフレ沈静化に向けた進展を評価する記述が見られた。一方、消費者物価指数の加重中央値とトリム平均値が、それぞれ前年同月比と3カ月前比年率のいずれも3%台前半にあることなどに懸念が示され、マクレム総裁は「利下げを検討するのは時期尚早」と早期利下げの観測をけん制した。同行は「基調的なインフレ率の追加的かつ持続的な鈍化を確認する必要がある」との姿勢を維持しているため、次回4月会合での利下げは難しく、その次の6月会合の利下げ開始がもっともらしいシナリオだろう。

来週の注目点

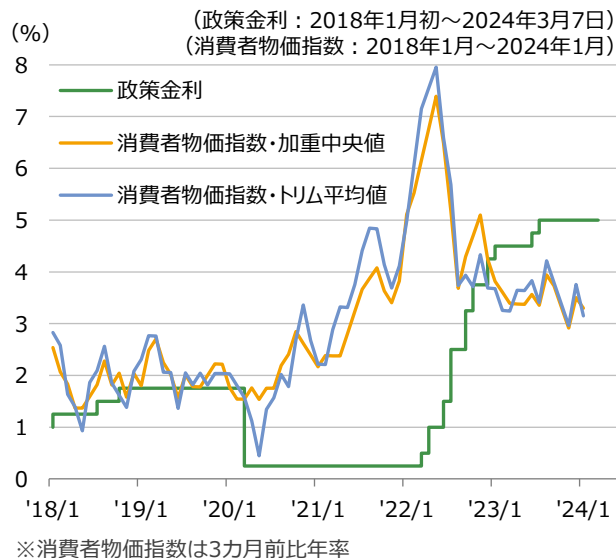
- 2月雇用統計（8日発表）の賃金指標が目下の注目点。来週は重要指標の発表がない。

豪州：実質GDP成長率と項目別寄与度



(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：政策金利と消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 70都市住宅価格

今週の振り返り

- 5日に全人代が開幕し、初日に発表された政府の2024年の経済運営計画に対して、市場では失望感がやや強かったほか、米国とEUが中国産EVに対して制裁をかける懸念が強まったことを受け、ハンセン指数は▲2.2%。一方、本土のCSI300指数は▲0.2%に留まったが、機関投資家の株売りが制限されていることが主因と考える。
- 全人代初日に李強首相が「政府活動報告」を読み上げた。総じて、数値目標や金融政策の方針等は2023年を踏襲するものが多く、不動産や消費不振などに関しては効果的な対策は確認されず、中国景気の低空飛行が続くと見込む。1兆元の超長期特別国債の発行を発表したが、資金使途として、不動産、消費への予算配分は見込めず、景気浮揚効果に疑問が残る。閉幕式後の首相の記者会見の不開催も投資家センチメントに水を差した格好。

来週の注目点

- 2月の70都市住宅価格が発表される予定。1～2月の不動産販売の不振が伝えられる中、住宅価格の下落傾向が続こう。

インド、ASEAN | 米国のCPI

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インドが再び過去最高値を更新し、インドネシアが上昇する一方、フィリピンは下落。
- インドではSENSEX指数等、主要な株価指数が、連日のように最高値を更新した。ただ、SENSEX指数の12カ月先PERをみると20.8倍と、過去5年平均の20.0倍を若干上回る水準に留まり、顕著な割高感はないと言える。目立った懸念材料は見当たらず、景気状況も良好なため、株価の上昇傾向が続くと予想する。
- 5日、ブルームバーグ・インデックス・サービス社は、インド国債を2025年1月からブルームバーグ新興国現地通貨建て国債指数及び関連指数に組み入れると発表。1国の割合が10%に制限される主要な指数では、10カ月かけて10%まで引き上げられる予定。指数関連の資金流入は約50億米ドルとみられ、為替市場の追い風に。

来週の注目点

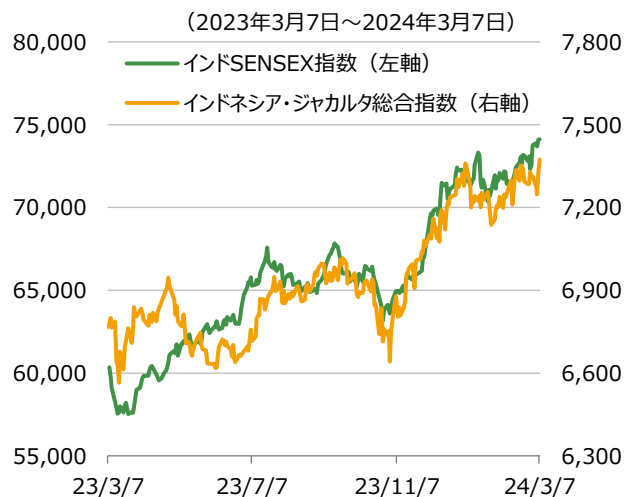
- 重要な経済指標の発表がない中で、米国のCPIに振らされやすいと見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して増価した。パウエル米FRB議長の議会証言を6日に控えた警戒感から週初はレアル安に振れたが、議会証言を無難に通過して米金利低下・米ドル安が進んだほか、中国で金融緩和期待が高まったこともあり、レアル高に転じた。国債利回りは米国に連れて低下。
- **2月サービス業PMI**は54.6と2022年7月以来の水準まで上昇。先週発表された**2月製造業PMI**も54.1と2022年5月以来の水準まで上昇している。いずれも特に内需の強さが指摘されており、利下げの効果が大きいようだ。実質GDPは、昨年前半に農業部門の上振れを主因に高成長を記録し、その効果はく落した昨年後半はゼロ%成長に沈んだが、当面の成長加速が示唆される。

来週の注目点

- 12日（火）に**2月消費者物価指数**が発表される。エルニーニョによる農産物価格の上昇が懸念される時期もあったが、その影響は一部の品目に限られている様子。中銀の利下げ継続を後押しする結果になるか注目。



トルコ

予想インフレ率

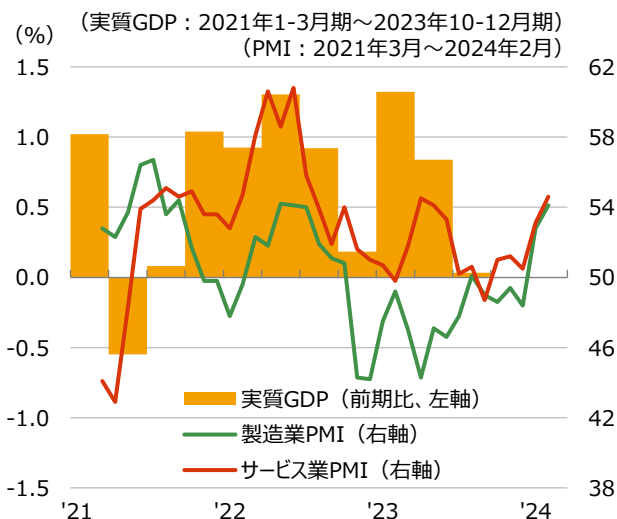
今週の振り返り

- 消費者物価指数の上振れを受けて国債利回りは上昇した。トルコ・リラは米ドルに対して減価。足元でリラの下落ペースが加速しており、利上げ催促相場との見方もある。日銀のマイナス金利解除を意識した円高進行も重なり、リラ円は前週末比3.2%下落。
- 4日発表の**2月消費者物価指数**は前月比+4.53%と市場予想の+3.85%を上回った。前年同月比では+67.07%まで加速しており、トルコ中銀の予測をやや上回っている。一方、5日には**シムシェキ財務相**が「中央銀行は十分な仕事をした」と発言し、追加利上げに否定的であることを示唆。月末に地方選を控え、今月の利上げの可能性は低い。ただし、3月の消費者物価指数も強ければ4月会合での利上げの現実味が増そう。

来週の注目点

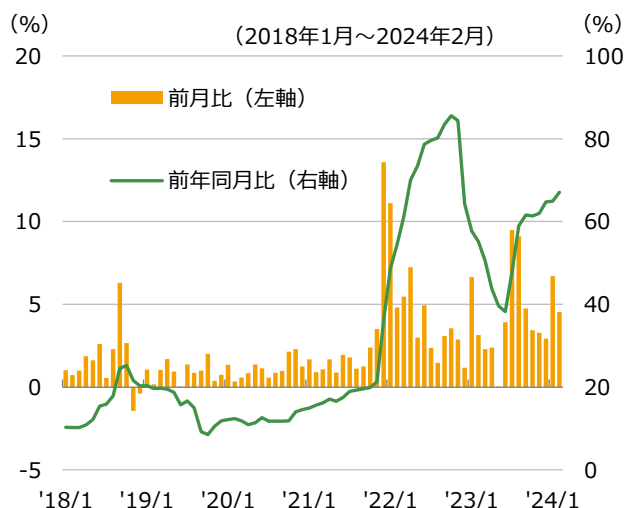
- 15日（金）に**3月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。実際の消費者物価指数が上振れたことで、同指標の低下傾向が変化するか注目。また、1月の各種経済指標で利上げによる内需への影響を確認したい。

ブラジル：実質GDPとPMI



（出所）ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.25	2.50
ブラジル	セリック・レート	11.25%	0.00	-2.50	9.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.25	7.25
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	0.00	36.50	28.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/7	1カ月	1年	3年
米国		4.08%	-0.04	0.12	2.52
ドイツ		2.31%	-0.01	-0.39	2.61
英国		4.00%	0.01	0.18	3.24
日本		0.73%	0.01	0.23	0.64
カナダ		3.36%	-0.12	0.04	1.86
豪州		4.01%	-0.08	0.33	2.18
中国		2.29%	-0.13	-0.60	-0.96
インド		7.03%	-0.04	-0.37	0.80
インドネシア		6.64%	0.02	-0.35	-0.05
ブラジル		10.85%	0.09	-2.88	2.31
メキシコ		9.18%	-0.11	-0.19	2.88
トルコ		24.73%	0.83	14.45	11.33

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,791	0.3%	18.1%	23.2%
	S&P500	5,157	3.2%	29.4%	34.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,974	6.3%	16.2%	35.6%
日本	日経平均株価	39,599	9.6%	39.9%	37.2%
	TOPIX	2,719	6.6%	32.9%	43.4%
中国	MSCI中国	53.39	1.8%	-20.6%	-53.0%
インド	MSCIインド	2,655	2.7%	35.8%	55.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,871	2.3%	8.1%	19.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,268	5.8%	22.2%	8.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/7	1カ月	1年	3年
米ドル		148.05	-0.1%	7.9%	36.7%
ユーロ		162.08	1.5%	12.0%	25.7%
英ポンド		189.63	1.3%	16.9%	26.5%
カナダ・ドル		110.01	-0.1%	10.3%	28.6%
豪ドル		98.01	1.4%	8.5%	17.7%
中国人民元		20.59	0.0%	4.7%	23.7%
インド・ルピー		1.79	0.1%	7.6%	20.5%
インドネシア・ルピア		0.946	-0.2%	5.9%	24.8%
フィリピン・ペソ		2.65	0.4%	7.4%	18.9%
ベトナム・ドン		0.599	-1.3%	4.1%	27.2%
ブラジル・リアル		30.00	0.6%	13.5%	57.5%
メキシコ・ペソ		8.77	0.9%	15.8%	72.6%
トルコ・リラ		4.62	-4.4%	-36.1%	-67.9%

リート		3/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,651	3.7%	8.0%	17.3%
日本	東証REIT指数	1,682	-4.6%	-7.8%	-11.3%

商品		3/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.93	6.9%	1.7%	19.4%
金	COMEX金先物価格	2,165	6.4%	19.0%	27.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

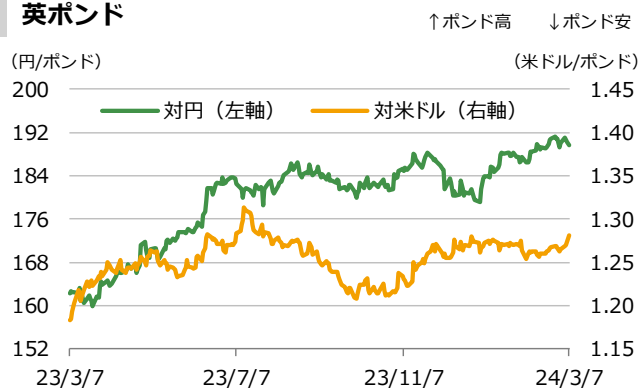
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

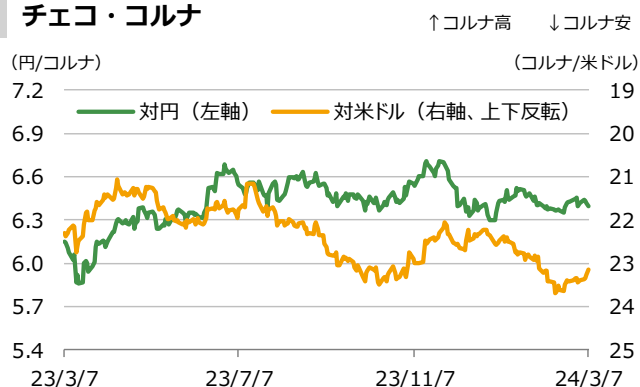
英ポンド



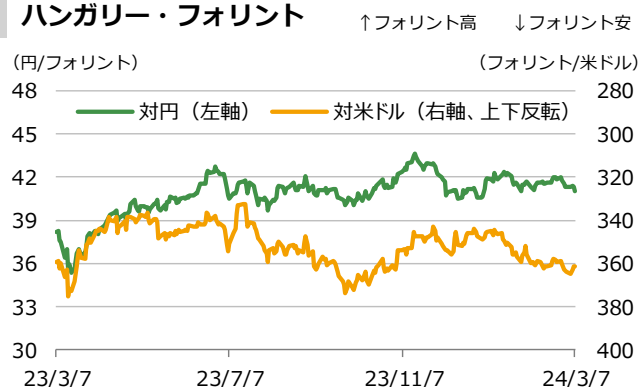
ノルウェー・クローネ



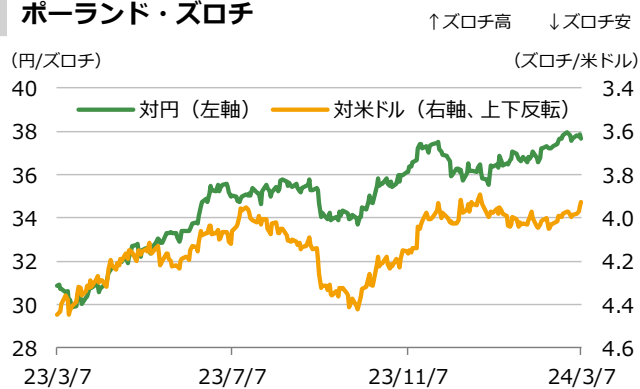
チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



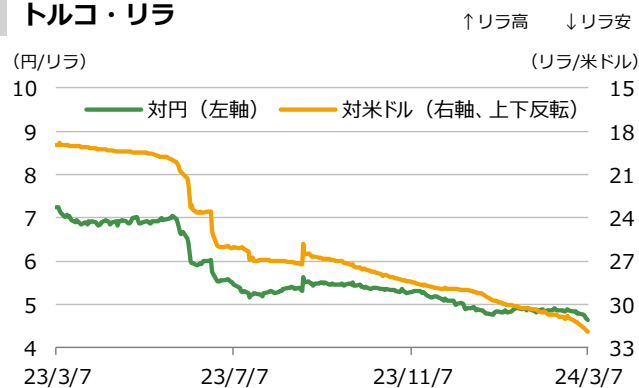
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



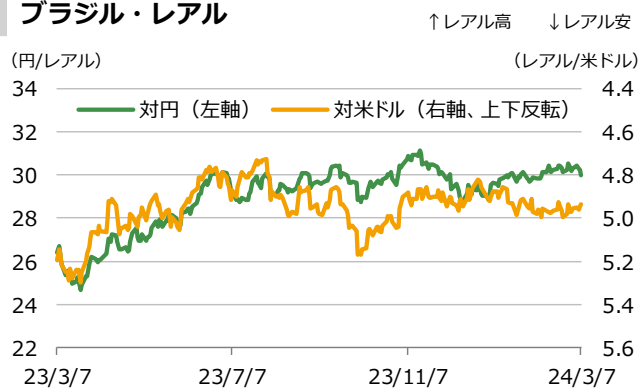
カナダ・ドル



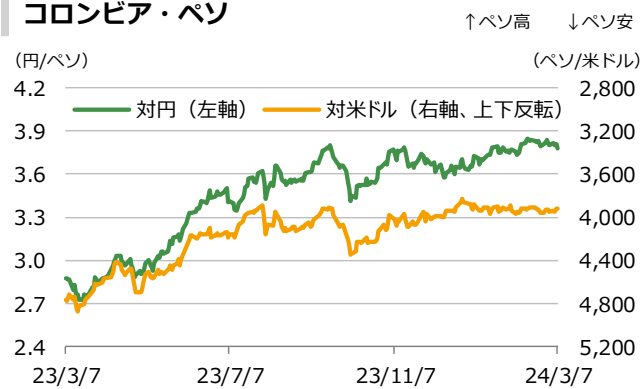
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



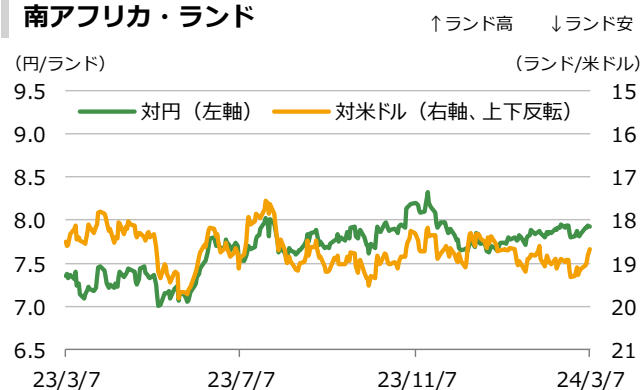
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

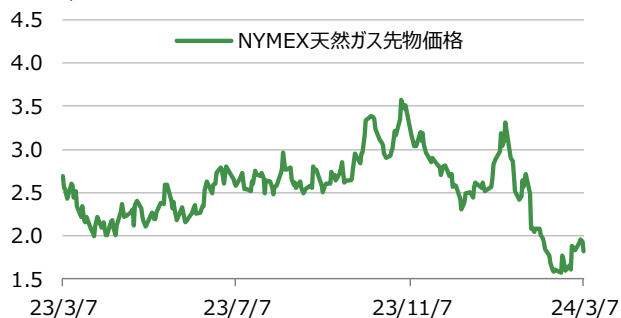
原油

(米ドル/バレル)



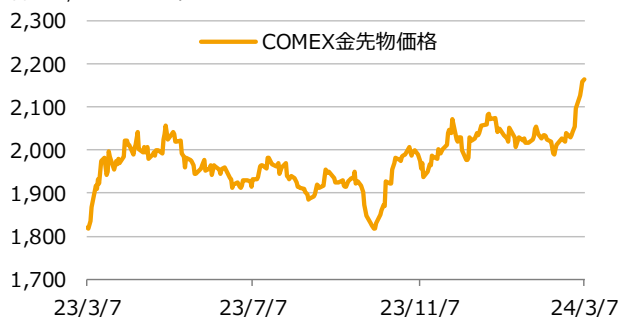
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



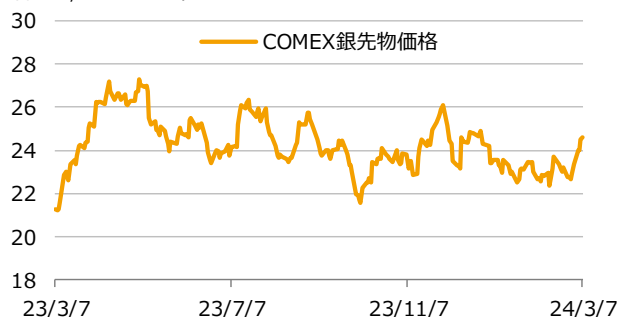
金

(米ドル/トロイオンス)



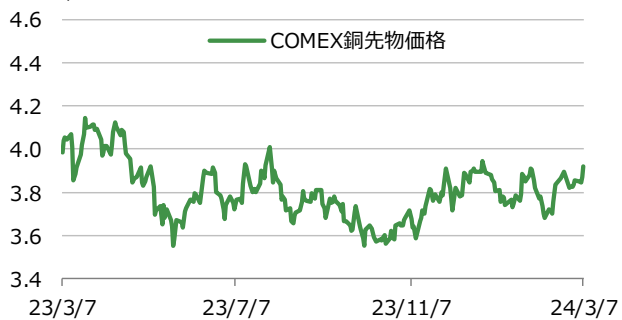
銀

(米ドル/トロイオンス)



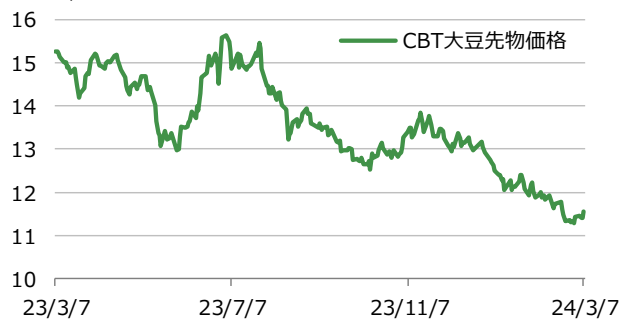
銅

(米ドル/ポンド)



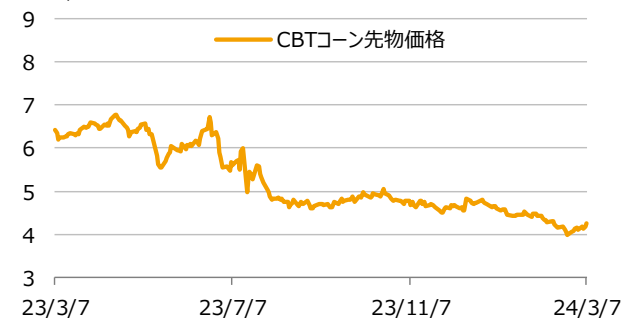
大豆

(米ドル/ブッシェル)



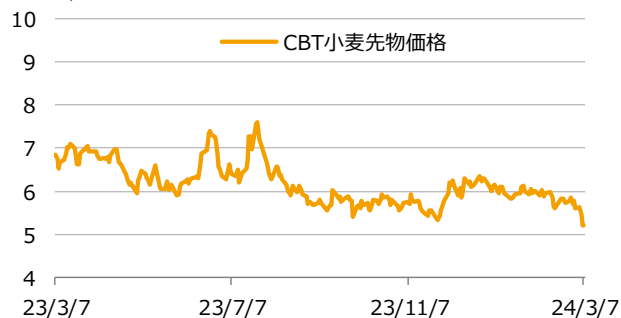
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール